

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ6 (中国・ダブルブル6)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2018年6月8日から2020年6月10日まで	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	<p>円建の外国投資信託「バッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券」および国内投資信託「マネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。</p>	
	バッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券	<p>主として円建の日本国債を投資対象とします。 JPモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、またはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p>
	マネーアカウントマザーファンド	<p>わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
	バッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券	<p>店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資は行いません。 有価証券の空売りは行いません。</p>
	マネーアカウントマザーファンド	<p>株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

運用報告書（全体版）（満期償還） （償還日 2020年6月10日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ6（中国・ダブルブル6）」は、信託約款の規定に基づき、2020年6月10日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	パシム・トラスト・チャイナ2xブル・ファンドクラスB証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
設定日 2018年6月8日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2019年6月10日)	6,713	0	△32.9	—	—	93.9	781
償還日 2期 (2020年6月10日)	(償還価額) 5,665.96		△15.6	—	—	—	85

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	パシム・トラスト・チャイナ2xブル・ファンドクラスB証券組入比率
	騰落率				
期首 (前期末) 2019年6月10日	円 6,713	% —	% —	% —	% 93.9
6月末	7,391	10.1	—	—	94.2
7月末	7,238	7.8	—	—	94.1
8月末	6,174	△8.0	—	—	93.8
9月末	6,320	△5.9	—	—	93.9
10月末	6,662	△0.8	—	—	94.0
11月末	6,699	△0.2	—	—	94.0
12月末	7,198	7.2	—	—	94.0
2020年1月末	6,284	△6.4	—	—	93.5
2月末	6,537	△2.6	—	—	94.0
3月末	5,137	△23.5	—	—	89.8
4月末	5,692	△15.2	—	—	90.2
5月末	5,246	△21.9	—	—	89.9
償還日 2020年6月10日	(償還価額) 5,665.96	△15.6	—	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

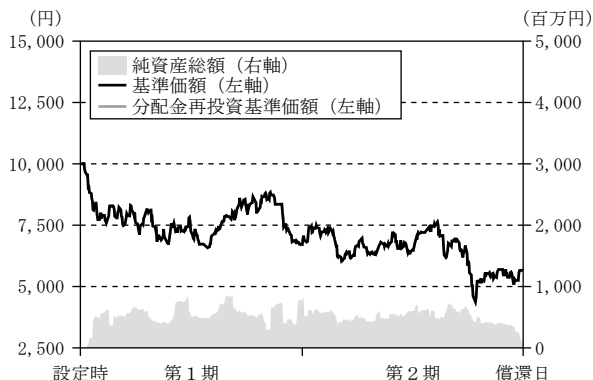
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする国の株価指数の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては概ね2倍程度の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年6月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「パッシブ・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。ハンセン中国企業株指数が下落した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

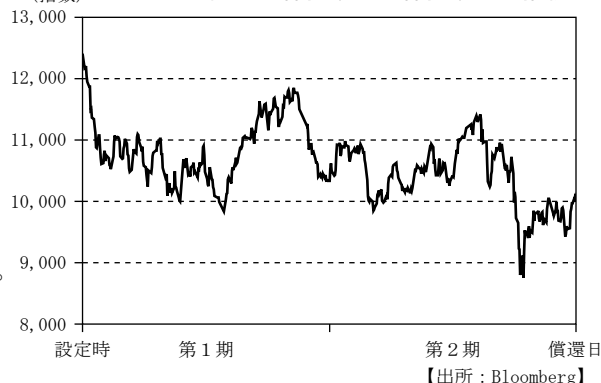
■ 投資環境

【中国株式市況】

第1期（設定日～2019年6月10日）

期初から2018年7月上旬にかけては、米国の利上げに加えて、米中通商摩擦の激化懸念が高まったことなどから大幅下落しました。7月中旬から12月下旬にかけては、中国政府による過去最大となる流動性供給やインフラ投資拡大等の景気下支え策の発表を受けて一時反発しましたが、米中通商協議の先行きを巡り、上下動を繰り返す展開が続く、軟調基調で推移しました。2019年1月から4月中旬にかけては、年初、予想を下回る中国の経済指標や米アップルの業績予想下方修正を受け、下落する場面もありましたが、米中通商協議の進展期待や中国政府による追加景気対策発表、米利上げ停止見通しなどを背景に上昇しました。4月下旬から期末にかけて

(指数) ハンセン中国企業株指数（H株指数）の推移



は、米中両国の関税引上げや中国通信関連企業に対する禁輸措置発表などにより米中対立が激化したことに加え、米国がメキシコに対する追加関税を発表するなど世界的な貿易摩擦懸念が拡がり、世界景気減速懸念から下落しました。

第2期（2019年6月11日～償還日）

期初から2019年8月にかけては、米中通商協議の進展期待や中国株の国際的な株価指数への組入比率拡大を受けて中国市場に対する海外資金の流入期待などから上昇して始まりましたが、その後は米中通商協議の先行きや中国経済の先行きを巡り上下動を繰り返す展開が続きました。9月から11月末にかけては、米中通商協議への進展期待から上昇傾向で推移したものの、米国の「香港人権法案」可決により、米中対立激化懸念が高まったことや、景気減速懸念の高まりが上値を抑えました。12月から2020年2月中旬にかけては、市場予想を上回る経済指標を背景に中国経済に対する過度な懸念が後退したことや米中通商協議で第一段階の合意発表などを背景に堅調推移となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞懸念が嫌気され株価は反落しました。2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）の急拡大による世界経済の停滞懸念や各国で拡がる都市封鎖などに加え、市場予想を下回る中国の主要経済指標を背景にリスク回避の動きが強まり、株価は大幅下落しました。3月下旬から期末にかけては、中国政府による景気刺激策や中国人民銀行による金融緩和策や湖北省武漢市における封鎖解除をうけて経済活動再開見通しが広まるなど、投資家心理の改善から株価は上昇に転じました。その後は、米国が、新型コロナウイルスの感染拡大や「香港国家安全法」制定に関して中国を追及し、米中対立懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、欧州主要国における都市封鎖措置の緩和見通しや、中国国内の経済活動の正常化期待を背景に概ね堅調な動きとなりました。

【国内短期金融市況】

第1期（設定日～2019年6月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.15\%$ となりました。需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

第2期（2019年6月11日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.15\%$ から期末は $\Delta 0.11\%$ となりました。需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

信託期間を通じて、「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券」を高位に組み入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減はありましたが、概ね高位で推移しました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。満期償還に伴い、2020年6月初めに「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券」および「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、JPモルガンチェースバンクN. A.などを相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組み入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組み入れを見送り、信託期間を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

1口当たりの費用明細 (2019年6月11日から2020年6月10日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/6/11～2020/6/10		
	金額	比率	
平均基準価額	6,381円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59円 (28) (28) (3)	0.924% (0.440) (0.440) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	60	0.942	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

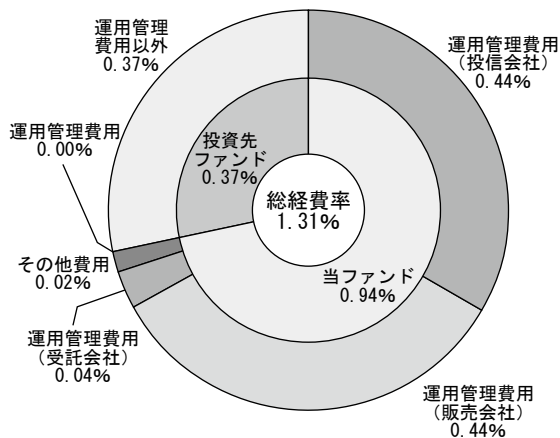
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.31%です。



総経費率 (①+②+③)	1.31%
①当ファンドの費用の比率	0.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.37%

(注) ①の費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年6月11日から2020年6月10日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券	209,580	1,334,961 千円	323,720	2,013,437 千円

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	—	— 千円	19	19 千円

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年6月11日から2020年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年6月11日から2020年6月10日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高 (元本)	取 引 の 理 由
— 千円	1,490 千円	— 千円	1,490 千円	商品性を適正に維持するための取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2020年6月10日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2020年6月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 159,942	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	159,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2020年6月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	159,942,985円
コー ル ・ ロ ー ン 等	159,942,985
(B) 負 債	74,047,098
未 払 解 約 金	71,711,253
未 払 信 託 報 酬	2,291,928
未 払 利 息	322
そ の 他 未 払 費 用	43,595
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	85,895,887
元 本	151,600,000
償 還 差 損 益 金	△ 65,704,113
(D) 受 益 権 総 口 数	15,160口
1 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	5,665円96銭

(注) 期首元本額 1,164,670,000円
 期中追加設定元本額 2,695,800,000円
 期中一部解約元本額 3,708,870,000円

(注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は65,704,113円です。

(注) 1口当たり純資産額は5,665.96円です。

損益の状況

当期 自2019年6月11日 至2020年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,061円
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△ 5,094
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,756,441
売 買 益	83,541,628
売 買 損	△94,298,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,780,785
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△15,542,287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 415,784
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△49,746,042
(配 当 等 相 当 額)	(△ 15,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△49,730,111)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△65,704,113

(注) 損益の状況の中で

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年6月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年6月10日		資産総額	159,942,985円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	74,047,098円
				純資産総額	85,895,887円
受益権口数	110口	15,160口	15,050口	受益権口数	15,160口
元本額	1,100,000円	151,600,000円	150,500,000円	1口当たり償還金	5,665.96円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,164,670,000円	781,882,638円	6,713円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	5,665円96銭
--------------------------	-----------

補足情報

マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、またはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券】 中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性に欠ける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社および管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、年1回分配を行います。
投資運用会社 管 理 会 社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド - クラスB証券」は、円建ての外国投資信託「パッシム・トラスト」のサブファンドです。次頁以降の記載は、「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」の状況です。

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は入手可能な直近の監査済報告書を当社が一部和訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド

(1) 損益計算書

計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	(56,392)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(624)
収益合計	(57,016)
費用	
管理報酬	2,223
監査費用	809
保管費用	298
投資運用会社報酬	(3,047)
取引費用	370
受託手数料	322
弁護士報酬	846
その他費用	793
運用費用合計	2,614
税引前損益	(59,630)
源泉徴収税	(47)
運用による純資産増減額	(59,677)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド」における「クラスB証券」の決算期末の持分比率は100.0%です。なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2019年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第121回利付国債（5年）	0.1%	2019/9/20	137,000,000	137,072,610
第378回利付国債（2年）	0.1%	2019/7/15	135,000,000	135,012,150
第122回利付国債（5年）	0.1%	2019/12/20	90,000,000	90,116,100
合計				362,200,860

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
936,120,000	36,227,198

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2020年6月10日）
（計算期間 2019年12月11日から2020年6月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2020年6月10日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
17期（2018年6月11日）	10,022	△0.0	—	—	百万円 490
18期（2018年12月10日）	10,019	△0.0	—	—	170
19期（2019年6月10日）	10,014	△0.0	—	—	361
20期（2019年12月10日）	10,011	△0.0	—	—	243
21期（2020年6月10日）	10,007	△0.0	—	—	517

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2019年12月10日	円 10,011	% —	% —
12月末	10,010	△0.0	—
2020年1月末	10,010	△0.0	—
2月末	10,009	△0.0	—
3月末	10,009	△0.0	—
4月末	10,008	△0.0	—
5月末	10,008	△0.0	—
期 末 2020年6月10日	10,007	△0.0	—

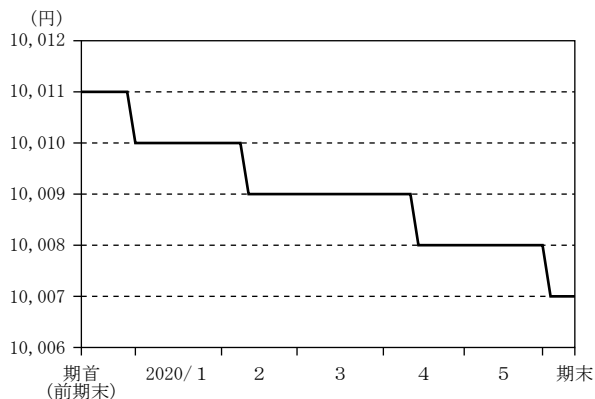
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,011円から期末は10,007円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.11\%$ に対し、期末も $\Delta 0.11\%$ となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、当面、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大の影響から厳しい状態が続くとみられます。また、インフレ率についても、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の下落などの影響を受けて弱含むとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/12/11～2020/6/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,009円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年6月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	517,299		100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	517,299		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	517,299,293円
コール・ローン等	517,299,293
(B) 負 債	1,041
未 払 利 息	1,041
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	517,298,252
元 本	516,928,023
次 期 繰 越 損 益 金	370,229
(D) 受 益 権 総 口 数	516,928,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,007円

(注) 期首元本額 243,653,963円
 期中追加設定元本額 924,948,260円
 期中一部解約元本額 651,674,200円

(注) 1口当たり純資産額は1,0007円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	18,088,924円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドル・コース	3,880,650円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルベア・コース	271,416円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロ・コース	84,421円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロベア・コース	2,052,674円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドル・コース	9,673,783円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルベア・コース	71,007円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)リアル・コース	4,934,473円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)インドネシアリアル・コース	97,216円
T&D Jリートファンド限定追加型1402	198,850円
リビング・アース戦略ファンド(年2回決算コース)	99,632円
リビング・アース戦略ファンド(年4回決算コース)	99,632円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(インド・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(インド・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(中国・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(中国・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(ナスダック100・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(ナスダック100・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(金・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(金・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(マネーボール7)	477,215,481円

損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△125,096円
受 取 利 息	957
支 払 利 息	△126,053
(B) そ の 他 費 用	△ 1,164
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△126,260
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	811,740
(F) 解 約 差 損 益 金	△581,714
(G) 合 計(C+D+E+F)	370,229
次 期 繰 越 損 益 金(G)	370,229

(注) 損益の状況の中で

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。